

第2章 ロシアおよび拡大ユーラシアにおける 一帯一路構想の意義

ヴィクトリア・パノヴァ

要約

2013年に、一帯一路構想という概念が一般的な議論における市民権を得て以降、世界は地政学的な緊張の高まりと、全ての陣営における勢力の組み直し・再定式化といった試みを目にしてきた。世界の二大経済大国間（米中間）における現行の貿易紛争（今では、技術、イデオロギーおよび他の政治分野を含む）は深刻なものだが、それでも、政治と安全保障、経済と金融、科学と技術、人と人の接触、そして異文化交流といったあらゆる分野において混迷する世界の様相の一部に過ぎない。世界では依然として、米国を中心とした西側諸国が可能な限り現状を維持しようとしている一方で、他の新興諸国は、全ての国に対して公正で公平で持続可能な未来を促進するために世界は再編される必要があると認識している。実際に、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）はそのような国際秩序を再編するような漸進的な試みを推進している。中国という新興諸国間における最大の国家が、そのパートナーと共に物事を進展させているのと同時に、中国一国としては、いわゆる「人類運命共同体」と一帯一路構想を、変革のための包括的なイデオロギーの一部としている。我々は、この概念が依然として論争的であると世界的に認識されていると考える。ゆえに、中国が一帯一路構想を促進するにあたっての動機に関して、実体として、そして解釈としての新たな検証や、既に実行された事業および進行中の事業が受入国に対して与える影響の評価、そして、他の国家や、中国が中核的な地位を占める上海協力機構（SCO）や BRICS といった機関の地域的・グローバルなアプローチに対して、このイニシアティブが如何に適合するかという検証が必要である。

はじめに

国際関係のグローバルなシステムは、依然として20世紀後半の混乱から立ち直ろうとしているところである。国家間関係の新たな構造はまだ存在せず、システムの複雑性、変動性、予測不可能性は高まる一方である。支配的な傾向や政治・経済思想を適切に評価する手段は十分でないことも多く、そのような傾向や概念を超えた非標準的な意見を述べる研究者の側にも想像力が不足している。

現在の変化にはダイナミックな性質があるため、ほぼ同時に進行するグローバル化のプロセスと世界秩序の地域化・断片化について根本から分析し、グローバルな「工事現場」における「建材」と変化し続ける「労働条件」を経験的に評価することが必要になる。現代の世界は多面化・多層化が非常に進んでいるため、問題となっている地域の研究を純粋に地理的側面に限定することは不可能である。

一部の著者は最近、かつて予測されていた「新興諸国」(中国を始めとするその中でも最もダイナミックな国々はアジアに所在している)の急速な発展が減速していることを観察してきた。しかし、アジア太平洋地域とその主要なプレイヤーが、グローバル経済の発展の主要な牽引役としての役割を失いつつあるという主張は誤りであろう(O'Neil, 2018)。地域的な特徴により、局所的な協力システムを構築するための特別な方法とルールが必要である(Acharya, 2016)。地域の特異性のため、ヨーロッパの経験をこれらのプロセスに機械的に当てはめることはできないだろう。今日、さらなる国際的な怪物がゲームに参入した。COVID-19(新型コロナウイルス感染症)のパンデミックである。共通の困難に直面すれば世界中の人々や国々は団結するだろうという当初の希望(実際、中国が当初、一带一路構想と共に、人類運命共同体という構想を公表したことを改めて想起させられる)は、不毛であることが判明した。その代わりに、パンデミックは新たな対立を生み出し、顕在的・潜在的な紛争を悪化させ、リスクは高まった。

新たな活力を得たとは言わないまでも、パンデミックの時代に新たなアプローチを必要としている未解決の重要な問題は、一带一路が、中国のパートナーが進めるその他の国際的な連結性プロジェクト、例えばロシアが推進するユーラシア経済同盟の統合プロセスと、互恵的な条件で(吸収するのではなく)成功裏に統合

できるかどうかということである。パンデミックは、この文脈において、拡大ユーラシア構想の見通しに新たな一石を投じた。

現代のカオスの枠組みと変数

現代の世界における主要なプロセスは、世界政治の中心の継続的なリバランスである。世界政治の中心は、長らく発展の中核を占め、周辺を搾取し、国際政治・経済システム全体の傾向を作り出してきた「年配の」先進国から移動しつつある。実際、ヨーロッパのサブシステムは、世界政治の主流から外れつつあり、グローバルな経済プロセスにおける役割も縮小している。今日、購買力平価ベースで世界10大経済大国に入っているのは、ヨーロッパではドイツ、英国とフランスの3か国のみである。PwCの予測によると(RIA Novosti, 2017)、情勢は変わり続け、世界のGDPに占めるG7諸国の割合は、今世紀中頃までに20%にまで低下する(米国は、購買力平価ベースで中国だけではなくインドにも抜かれる可能性が高く、EU諸国の割合は10%を下回る)。従って、「ヨーロッパの時代」から「アジアの時代」への移行は、確信を持って語るができることなのである(Bordachev, 2018)。

一帯一路構想の発展

中国の経済成長は、直近の10年と比較すると幾分減速したが、それでも世界屈指の成長率であり、2017年には6.9%を達成した(全G7諸国の中では、3%と最も成長率が高かったのはカナダだけであり、これは中国の半分である)。パンデミックによる影響を考慮すると、各国共にロックダウンやその他の関係する経済的影響に見舞われており、その影響は2008～2009年の危機と比較されることも多いが、深刻さでは上回っている。一方、ここでも中国はGDP成長率がプラス圏で踏みとどまると依然として予測されている数少ない国の一つである(IMF(国際通貨基金)の推計では1.2%であり、肩を並べるのは1.9%のインドのみである)。他の国では、過去100年間で最悪の景気後退が予測されている。いくつか例を挙げれば、米国は-5.9%、日本は-5.2%、ドイツは-7.0%、ロシアは

-5.5%のマイナス成長が予測されている。

中国は、長年にわたって目立たないことを選び、実質的に「背後から指揮する」手法を採ってきたが、自国の可能性が広がるにつれて、地域の構造を次第に変えてきた。盛んに喧伝される米国による「アジアへのピボット」や、米国版中央アジアのシルクロード政策とは異なり、中国は一貫して多国間のイニシアティブやフォーマットを利用して、近隣諸国や他の地域のパートナーとの関係において自国の立場を固めてきた。2012年の中国共産党第18回全国代表大会において、中国はいわゆる「中国の夢」を推進するため、外交理論と革新的な実践を発展させるという課題を設定した。2年後の2014年、中国は鄧小平の思想を公然と捨て、積極的外交政策に乗り出した。その後、中国は国際関係とグローバルなガバナンスについて独自の理論を発展させるだけでなく、「公平と正義の概念によるグローバルなガバナンス・システムの改革」を主導する上で大きな前進を遂げてきた (Rudd, 2018)。記憶に残る第19回全国代表大会において、中国は運命を共有する共同体の創設を呼び掛けたが、これも非常に興味深い。一部の研究者は、中国の経済的な地位の上昇とより積極的な外交的努力との間には関係があり、そして中国のナショナル・アイデンティティの強化につながっていると考えている (Liu, 2018)。

公正を期するため、中国がグローバルな覇権国の役割を担うとは明確には選択しなかったこと、知識人層と政治的な既成勢力との間の調整が明らかに欠如していることは指摘しなければならない (詳細は Pu, 2017を参照)。これは一方で中国の指導部が、いわゆる「中国の夢」を実現するための実質的な措置を講ずる前に内外の反応を試そうとした戦術的手段であるが、他方で中国国内外の研究者および実務家の間におけるそのような議論によって、世界の将来に関するビジョンに大きな変化があったことが明らかになった。胡鞍鋼・清華大学国情研究センター長による、中国は米国を抜いて世界第一位の経済・技術大国に既になったという「勝ち誇った」主張であれ、大学側に胡の解任さえ強く要求した反対派によるこの主張に対する強い反応であれ (Huang, 2018)、「国家の復興」とは唐王朝時代に中国がかつて占めていた国際的な地位を回復し、次第に現在のリーダーであ

る米国と肩を並べ、二極均衡を達成するための取り組みであるという主張であれ (Yan, 2014; Yan, 2016)、グローバルな主導権を握るという計画は一切ないという主張であれ (Shambaugh, 2013)、これらの見解は全て中国の将来にとって最も有益な「位置付け」に関する確信と、新たなリーダーを擁する階層的な世界秩序が出現する (もしくは二極システムへの回帰) のか、明確な中心や特定の強国による覇権の野心のない、より穏健なシステムが出現するのかに関する憶測を反映している (Kupchan, 2012)。しかし、現状を評価する上で、本稿では中国の将来に関する同国指導部の発言や、主要な中国研究者による議論よりも、過去数年間の間に中国が採ってきた実際的な外交政策上の措置について重点を置く。

中国は、BRICS 諸国の中で、他の BRICS のパートナーやその他の 20 数か国と自国通貨で決済を開始した唯一の国である。現行の国際通貨システムの変更に
関する議論を支持しつつ、中国は、自国の地位が高まり、共同支援をもはや必要としなくなるにつれて、その方向に向けた独自の措置を講じつつある。これにより、2016年、(不均一ではあるものの) IMF のクォータ (出資割当額) における途上国経済の比率を高めて集団的な拒否権の獲得に近づいたばかりか、人民元を IMF の SDR (特別引出権) バスケットに導入することになった。このような再分配は、経済発展を牽引する国々を優遇するため、昨年も継続するはずであったが、プロセスは停滞し、代わりに昨年 10 月の第 40 回 IMFC (国際通貨金融委員会) において、2023 年 12 月にクォータの見直しを検討することが決定された。

中国の自信の高まりは、習近平国家主席が 2013 年 9 月にカザフスタンのアスタナで公表したイニシアティブにより明白になった。このイニシアティブは、シルクロード経済ベルトを建設するという中国政府のグローバルな野心を明らかにした。シルクロード経済ベルトは、後に海洋の要素 (21 世紀海上シルクロード) により補完され、二つが合わさって一帯一路プロジェクトとなり、それを支える金融機関であるアジアインフラ投資銀行とシルクロード基金が 2014 年 10 月に創設された。本プロジェクトでは「ユーラシア的」文脈が明らかにされたものの、大部分はその境界を越えて他の大陸も包含していることから、中国が指導的地位への野心を抱いていることについては疑いがない。大陸強国としての中国の地位を主張し、

主要な海洋強国になる野心を推進するために必要な全ての構成要素を支配下に置こうとする試みは、実質的に、「内側からの」グローバルな発展の次段階への移行を中国が主張するということであり、これは米国による「外側からの」地政学的なリーダーシップと相対するものである。最終的に、これによって「老いつつある覇権国」を従属的な地位に追いやりかねない。これが二大超大国の間で起きている現在の構造的な紛争の本当の主な理由である（トランプ大統領の性格によるものではない）。

新たな現実：挑戦または機会

しかしながら本稿では、ロシアで起きている議論の内容と、「一带一路」構想への認識を見てみたい。その特徴の一つは、地政学的なレンズを通して覗くことである。すなわち、物流インフラに関する活動が明瞭であるのとは対照的に、構想としての一帯一路は曖昧であるため、中国の外交政策全体を一带一路の枠組みで評価しようという理解である。このような評価は、中国によるイニシアティブを、経済的なレンズのみならず、地域の政治的・軍事的支配、中国の影響力の社会的・人道的・文化的な側面からも分析することである。複数の専門家が示唆するように、「大国としてのロシアから最適な反応を得ることを要する新たな地政学的現実」なのである。

支配的な見方は、一带一路は、西側の行動に対する反応であり、露中関係を利用して、米国の攻撃的な行動に対抗することができるというものである。しかし、ロシアの視点からすると、明らかに一带一路だけでは、共通の立場を採り、両国の既存の統合計画を互惠的な形で融合させることを果たすことができない。だからこそ、SCO やユーラシア経済同盟等の既存のメカニズムを利用して、この構想を強化し、「統合の統合」と究極的な拡大ユーラシア構想を実現することが重要であると見られている。実際、ロシアにおける中国学の大家であるA. ガブエフとI. ズエンコの研究において、様々な意見に関する包括的な概観が示されている (Gabuev and Zuenko, 2018)。

一带一路と拡大ユーラシア構想に相互利益を見いだす理由として、専門家がよ

く挙げるものとしては、中国はこの構造の中で最も強力な経済的中核をもたらす一方で、ロシアには一帯一路の地域に安全を提供し、また消費の確保、健康と生命等の分野における経験を提供する役割があるというものである。これらは、中国の開発モデルの強みではない。ところが、興味深いことに、現在のパンデミックにより、一般に目されるアプローチとは対照的に、保健ガバナンスの分野を含む一帯一路の包括的な性質がかえって一層明らかになった。2017年、中国が主催し、世界保健機関（WHO）が後援した、当時はほとんど注目されなかった国際的なイベントである健康シルクロードを引き合いに出すことができる。グローバルな舞台で保健ガバナンスのリーダーかつ主要な提供者としての役割を果たすという包括的な意思を目撃したのは当時のことである。この分野は、ハード面のインフラ建設や経済的利益に直結しない分野である。この構想のもう一つの制約は、中国の戦力は常に拡大しつつあるため、この役割しかロシア側のパートナーには与えられないということになり得るというものである。

統合の統合という構想は後になって生まれたが、この中国によるイニシアティブの開始時、特に、クリミア併合の結果としてロシアが西側の圧力に直面した象徴的な2014年以降、一帯一路の枠組みの中での二国間協力により大きな経済的利益を見出す期待が膨らんだ。しかし、他国の経験を踏まえば、そのような投資方法には重大な制約があり、対等なパートナーシップにおいては直ちに恩恵を受けられるものではない。その理由として、一帯一路構想において中国政府から行われるひも付き融資や、建設作業の全てを管理する中国の管理会社を利用する義務が挙げられる。そのような条件を受入国が有益と見なして、それらのプロジェクトに参画するようになるのか甚だ疑問である。

これまでに、一帯一路構想において、計138か国と30の国際機関が中国との協定に署名しているが、同時に、観測筋が認めるように、パンデミックはある意味でこの構想のさらなる発展の機会をある程度もたらした一方で、留保や関与の在り方の見直しが一帯一路のプロセスにつきものとなった。いくつかの例として、スリランカとギリシャにおける結果と中央政府のさらなるアプローチが挙げられる。いわゆる「債務の罠」によって、マレーシアは昨年、複数の署名済みの合意

から撤退した。ルーマニアは、返済方法に確信が持てず、最終的に原子炉2基の建設を拒否した。モンテネグロの対外債務は融資によりGDPの80%に達した。こうした例は続くだろう。

一带一路構想とユーラシア経済同盟の統合の傘下で立ち上げた協力の成功事例を見るのであれば、ヤマルLNGのエネルギープロジェクトと北極圏における協力が挙げられる。しかし、全体的な投資規模は大掛かりなものではなく、両国の政治的な関与の水準とは比較にならない。ロシア科学アカデミー極東研究所のA. マスロフ所長によると、ロシアへの累積投資額は、中国によるヨーロッパへの年間投資フローと同程度である。

ロシアが中国の一带一路構想と協力的なスキームを探すことに当初関心を示したのは主に3つの分野であるが、ヨーロッパとダイナミックなアジアとを結ぶ新たな物流インフラのリンクに集中していた。しかし、一带一路構想とユーラシア経済同盟統合の主力プロジェクトとして当初もてはやされたモスクワ〜カザン間高速鉄道について見てみると、実現への異なるアプローチや、その他の関連する詳細事項のため、依然として検討段階にある。

二番目は、新たなデジタル技術開発への新規投資を誘致することが挙げられる。これは、第四次産業革命の先頭を走るとの国にとっても不可欠である。しかし、この特に話題となっている技術協力分野が二国間協力スキームの中で徐々に足がかりを得つつあるのは、当初の一带一路構想とユーラシア経済同盟の統合のためというよりも、むしろファーウェイ（華為技術）の世界的活動に対する米国の制裁による制約のためである。

最後ではあるが重要なのは、中国をロシアの遠隔地域の開発に関与させることである。これは主にロシアの極東地域と北極圏に関するものである。

これらの二つの構想を統合させることについての期待は依然として高く、ロシアの外交政策の基軸となっている。このことは2019年4月、北京で開催された第2回「一带一路」国際協力サミットフォーラムにおけるロシアのプーチン大統領の演説に象徴的であったが、両指導者の政治的意図および主張と水平的なレベルでの実際的な関与との間には、ある種の乖離が垣間見えただろう。

また、様々な専門家は、一帯一路構想は依然としてロシアの国益への潜在的脅威であるという考察から離れていない。隣国でのプロジェクトを強化してロシアを素通りするのではないかという一般的な警戒感から、効率の低さや不均等な投資政策により、ロシアの地域ごとの発展速度の差が一層拡大するというものまでである。例えば、既に豊かで繁栄しているモスクワ周辺と比較して、人口わずか650万人、市場規模も小さい極東への関心は低い。

従って、コインの両面である両国が統合ロードマップを策定するため、合意済みのプロジェクトを遅延させるか、またはバランスをとるための一致点をさらに探ることになる。ハイテク分野への中国の惜しみない投資獲得と、立ち上げた生産を最大限現地化したいというロシアの希望に対し、中国は余剰の生産能力や労働力を持ち出すニーズを抱える。

問題は、中国が関与する実質的に全てのプロジェクトが、想像上のあるいは現実のリスクにより、有益ではないように見えるということである。従って、政治的な背景と既存の合意にもかかわらず、ロシアの「一帯一路」構想への参加は、これまでのところ、経済的にはまずまずの結果しか出ていない。

一帯一路構想への多国間アプローチ

BRICSは、この一帯一路構想を直接的に支持しているわけではない。その一因は、露中2か国が当座の活動にあまり直接的に関与していないことや、ユーラシアの一部を構成するインドが中国主導のあらゆる統合構想にかなり慎重な姿勢を示しているためである。インド政府がRCEP（東アジア地域包括的経済連携）からの離脱を選んだのもそのためである。しかし、プロジェクトの一部は、明らかに一帯一路や拡大ユーラシア構想にさえ絡んでいると言える。それらのプロジェクトは、全5か国が既に承認した160億米ドル規模のNDB（新開発銀行）の活動であり、支援を要請した全BRICS諸国に新開発銀行が提供したCOVID-19の緊急基金もあり、2020年に同銀行を5地域事務所全てに広げるというものもある。その他のイニシアティブとして、SWIFT（国際銀行間通信協会）の代替組織に関する議論や、BRICS内における自国通貨の使用に関する継

続的議論、貿易・投資、持続可能な発展ととりわけデジタル経済を含む現代化された2020～2025年度 BRICS 経済パートナーシップ戦略が挙げられる。実際、巨大な経済・社会ブロックである BRICS の議論により、構成国（主にインドであるが、ブラジルのボルソナロ大統領が当初採った立場を踏まえれば、そうした懸念は一国に限定されないだろう）は巨大な中国経済に直接依存することを警戒し、一带一路構想のような中国主導のイニシアティブに関与することに後ろ向きになる一方で、一带一路構想が提供し、また切望される一带一路構想とユーラシア経済同盟の現実的統合により深化する全ての手段と選択肢を活用して、そのような協力による利益を得ようとしている。

結論

このように、当初の一带一路構想は、初期の段階では恐らく過小評価されてきたものの、今となっては政治・経済的議論の中心的な話題へと移行している。立場は様々である。米国やインドのような全面的な否定、中国を封じ込めるために当初の「アジアへのピボット」政策を全分野における全面对決的な政策に強化した米国政府、一部のヨーロッパ諸国にみられるような国家主権の選択肢への潜在的な影響への警戒感の高まり（これは従来西ヨーロッパに帰せられる国ばかりでなく、17+1プロセスにもかかわらず、一部の南東ヨーロッパ諸国にもみられる）、ロシアの場合のように緊密で信頼できる政治的パートナーシップと経済的に等しく利益のある長期的な協力を釣り合わせようとする試み、今日の大国間で繰り広げられる大試合のはざまにあって可能なときにできるだけ多くの側から利益を得ようとする小国などである。

参考文献

- Acharya, Amitav (2016). 'Security Pluralism in the Asia-Pacific: Reshaping Regional Order.' *Global Asia*, March 25. https://www.globalasia.org/v11no1/cover/security-pluralism-in-the-asia-pacific-reshaping-regional-order_amitav-acharya
- Bordachev, Timofei (2018). "'Dve voiny" Zapada i Rossiya: priroda mezhdunarodnogo krizisa i chto eto znachit,' *Rossiya v Globalnoi Politike*, July 11. <http://www.globalaffairs.ru/number/Dve-voiny-Zapada-i-Rossiya-19666>
- Gabuev, Alexander and Ivan Zuenko (2018). 'The "Belt and Road" in Russia: Evolution of Expert Discourse. From Caution to Euphoria to Disappointment,' *Russia in Global Affairs*, Vol. 16, No. 4, October – December.
- Huang, Cary (2018). 'China's social media users call for sacking of 'triumphalist' academic, as anti-hype movement grows,' *South China Morning Post*, August 3. <https://www.scmp.com/news/china/policies-politics/article/2158054/chinas-social-media-users-call-sacking-triumphalist>
- Kupchan, Charles A. (2012). *No One's World: the West, the Rising Rest, and the Coming Global Turn*, Oxford University Press.
- Liu, Ying (2018). 'Strategic Partnership of Alliance? Sino-Russian Relations from a Constructivist Perspective,' *Asian Perspective*, Vol. 42, No. 3, pp. 333-354.
- O'Neill, Jim (2018). 'New Rules for the New Global Economy,' *Project Syndicate*, July 27. <https://www.project-syndicate.org/onpoint/new-rules-for-the-new-global-economy-by-jim-o-neill-2018-07>
- Pu Xiaoyu (2017). 'Controversial Identity of Rising China,' *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 10, No. 2, pp. 131-149.
- RIA Novosti (2017). 'PwC: k 2050 godu Rossiya stanet pervoi ekonomikoi Evropy,' February 7. <https://ria.ru/economy/20170207/1487362240.html>
- Rudd, Kevin (2018). 'Xi Jinping's vision for global governance,' *Asia Times*, July 15. <https://www.atimes.com/xi-jinpings-vision-for-global-governance/>
- Shambaugh, David (2013). *China Goes Global*, Oxford University Press.
- Yan, Xuetong (2014). 'From Keeping a Low Profile to Striving for Achievement,' *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 7, No. 2, pp. 153-184.
- Yan, Xuetong (2016). 'Political Leadership and Power Redistribution,' *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 9, No. 1, pp. 1-26.